



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹村 潔
(氏名) 小野 孝夫
配当支払開始予定日

TEL 0263-52-2918
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,977	△2.1	△276	—	△119	—	△495	—
25年3月期	9,171	△10.3	△131	—	2	△96.1	△0	—

(注) 包括利益 26年3月期 △479百万円 (—%) 25年3月期 265百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△52.45	—	△4.3	△0.8	△3.1
25年3月期	△0.06	—	△0.0	0.0	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,549	11,281	77.5	1,219.33
25年3月期	15,149	11,922	78.7	1,251.12

(参考) 自己資本 26年3月期 11,281百万円 25年3月期 11,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	176	△63	△177	2,161
25年3月期	857	△1,258	△71	2,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	66	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	74	—	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	33.0	—

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,330	△0.4	△100	—	△50	—	△60	—	△6.49
通期	9,400	5.8	100	—	190	—	140	—	15.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,066,872 株	25年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	26年3月期	815,037 株	25年3月期	537,500 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,443,537 株	25年3月期	9,530,257 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,423	△7.3	△124	—	48	△63.3	△323	—
25年3月期	9,084	△11.3	68	△28.1	131	△10.9	113	101.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△34.31		—	
25年3月期	11.94		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	14,662		11,563		78.9		1,249.84	
25年3月期	15,149		12,015		79.3		1,260.84	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,563百万円 25年3月期 12,015百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	△5.0	△25	—	△35	—	△3.78	
通期	8,400	△0.3	180	273.3	130	—	14.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済対策と金融政策を背景に円安や株高が進み、景気は回復基調となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は、自動車メーカーによる一部海外生産シフト移転があったものの国内自動車生産が堅調であったことにより底堅く推移いたしました。事務機関連製品は期の後半にメーカーによる生産調整の影響を受け予定していた受注量を確保できませんでした。デジタル関連製品は予想を上回るメーカーの減産に加え海外調達化が進み大幅な受注減となりました。また、プレス金型の受注減の影響もあり、当社にとって厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、盤石な経営基盤を築くため、自動車関連製品や内需関連製品の受注拡大を加速すべく、引き続き技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は89億7千7百万円（対前年同期比2.1%減）となりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより営業損失は2億7千6百万円（前年同期は営業損失1億3千1百万円）、投資有価証券売却益8千5百万円を営業外収益に計上したことなどにより経常損失は1億1千9百万円（前年同期は経常利益2百万円）となりました。また、旧岡谷工場跡地を売却したことによる固定資産売却益4千9百万円を特別利益に、旧岡谷工場解体による固定資産除却損7千4百万円、福岡耳納工場の固定資産について、現在の事業環境を踏まえ減損処理を行い、減損損失として2億9千3百万円を特別損失にそれぞれ計上いたしました。加えて、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、4千3百万円を法人税等調整額に計上いたしました。その結果、当期純損失は4億9千5百万円（前年同期は当期純損失0百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

ナビゲーション、電源等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は56億3千7百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。

② 事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は12億5千8百万円（対前年同期比6.7%減）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は10億2百万円（対前年同期比25.8%減）となりました。

④ その他の製品

その他の製品としては住宅設備関連製品、電子部品関連製品が主なものであります。その他の製品の売上高は10億7千9百万円（対前年同期比10.9%増）となりました。

[次期の見通し]

次期の我が国経済の見通しといたしましては、企業収益の改善などを背景に底堅く推移するものと思われませんが、一方で、消費税引き上げや物価上昇による一時的な個人消費の落ち込みや、欧州や新興国経済の先行き不透明感も払拭されておらず、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。当社グループの主力業種である自動車関連製品は、国内新車販売数の減少による生産台数の減少や自動車メーカーによる海外生産シフトが益々進むことが予想され、国内の仕事量の減少による競合各社との受注競争激化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、引き続き技術力強化、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組み、安定受注顧客との取引拡大で盤石な経営基盤を作り、内需製品の受注拡大や連結子会社であるタイサンコーの海外拠点の強みを生かしたグローバルでの営業活動を強化するとともに、利益を生み出す企業体質の定着を目指し、収益性向上に向けた取り組みを推進してまいります。

平成27年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高94億円、営業利益1億円、経常利益1億9千万円、当期純利益1億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は145億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億9千9百万円減少しました。このうち流動資産は85億3千万円となり、9千9百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産の取崩し1億8百万円によるものであります。固定資産は60億1千9百万円となり、5億円減少しました。これは主に、建物及び構築物1億9千8百万円、機械装置及び運搬具1億9千1百万円の減少によるものであります。

負債は32億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ4千1百万円増加しました。流動負債は25億8千3百万円となり、3千6百万円増加しました。これは主に、資産除去債務1億4千4百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金1億6千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億8千5百万円となり、4百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金3億8千2百万円の減少、退職給付に係る負債4億1千1百万円の増加によるものであります。

純資産は112億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4千1百万円減少しました。これは主に、当期純損失4億9千5百万円の計上及び配当金支払6千6百万円による利益剰余金5億6千1百万円の減少と自己株式取得による8千4百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億6千1百万円となり前連結会計年度末と比べ6千2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億7千6百万円と前年同期と比べ6億8千万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純損失4億4千万円に、減価償却費3億1千1百万円、減損損失2億9千3百万円の計上や仕入債務の増加1億6千9百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6千3百万円と前年同期と比べ11億9千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券売却による収入2億4千4百万円、有形固定資産売却による収入8千6百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億9千2百万円、投資有価証券取得による支出8千3百万円、有形固定資産の除却による支出4千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千7百万円と前年同期と比べ1億5百万円減少しました。これは主に、自己株式取得による支出8千4百万円と配当金の支払6千6百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	—	73.8%	76.1%	78.7%	77.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	13.5%	15.7%	16.9%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1) 平成23年3月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成22年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、8円（普通配当5円、創立50周年記念配当3円）とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成25年6月28日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的である判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互いの福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、新政府の金融政策により円安傾向が継続することで、日本製品の価格競争力が増し歓迎できる経済環境に変わっていくものと思えます。しかしこのような経済環境下にあっても当社の主なお客様である自動車産業の現地調達の方針は変わることがなく、部品調達の現地化がますます加速していきます。したがって量的な国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは技術力強化により国内内需品の受注強化、タイ王国での受注拡大の方針で成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

① 売り上げの拡大

自動車産業の電装製品、安全走行製品、シートベルト・エアバック、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートグリッド関連製品について受注活動を強化します。

② 収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善を継続的に推進させます。

③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD. の生産体制を早期に確立させ、お客様のニーズに応えます。タイ国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車関連のエアバックや電装製品がメインです。

④ 技術力強化

プラスチック事業の拡大を強力に進めていきます。プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。プレス事業では、鍛造加工など新たな加工方法を取り入れ自動車産業の受注拡大を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,858	2,161,710
受取手形及び売掛金	3,209,999	3,229,383
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,849	182,004
仕掛品	524,784	470,468
原材料及び貯蔵品	273,332	310,300
繰延税金資産	219,981	111,616
その他	34,928	64,835
流動資産合計	8,629,734	8,530,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,095,580	5,781,277
減価償却累計額	△4,171,832	△4,056,332
建物及び構築物 (純額)	1,923,748	1,724,945
機械装置及び運搬具	6,881,038	6,800,482
減価償却累計額	△5,827,733	△5,938,563
機械装置及び運搬具 (純額)	1,053,305	861,919
工具、器具及び備品	656,926	647,141
減価償却累計額	△554,918	△569,552
工具、器具及び備品 (純額)	102,007	77,589
土地	865,705	796,151
リース資産	61,766	122,617
減価償却累計額	△1,855	△13,543
リース資産 (純額)	59,911	109,074
建設仮勘定	47,867	9,756
有形固定資産合計	4,052,544	3,579,437
無形固定資産		
投資その他の資産	38,654	29,977
投資有価証券	2,372,104	2,332,489
その他	57,462	78,646
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	2,428,166	2,409,736
固定資産合計	6,519,365	6,019,150
資産合計	15,149,100	14,549,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,052,690	2,219,355
リース債務	18,249	31,259
賞与引当金	117,777	122,148
資産除去債務	144,375	—
その他	213,223	210,522
流動負債合計	2,546,316	2,583,284
固定負債		
リース債務	57,558	66,298
繰延税金負債	74,639	22,232
退職給付引当金	382,036	—
役員退職慰労引当金	40,590	44,380
退職給付に係る負債	—	411,935
資産除去債務	125,530	125,802
その他	—	14,500
固定負債合計	680,354	685,148
負債合計	3,226,670	3,268,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,724,210	4,162,217
自己株式	△231,748	△316,177
株主資本合計	11,769,773	11,123,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,998	71,345
為替換算調整勘定	104,658	97,297
退職給付に係る調整累計額	—	△10,956
その他の包括利益累計額合計	152,656	157,686
純資産合計	11,922,429	11,281,037
負債純資産合計	15,149,100	14,549,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,171,486	8,977,811
売上原価	8,281,428	8,246,509
売上総利益	890,057	731,301
販売費及び一般管理費		
運賃	308,777	283,956
役員報酬	61,350	60,828
給料及び手当	219,204	229,543
賞与引当金繰入額	15,750	14,950
退職給付引当金繰入額	8,167	3,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	6,310
減価償却費	16,291	13,580
研究開発費	136,276	133,088
その他	250,180	262,804
販売費及び一般管理費合計	1,021,798	1,008,186
営業損失(△)	△131,741	△276,884
営業外収益		
受取利息	424	188
有価証券利息	27,074	31,914
受取配当金	12,985	19,328
為替差益	77,059	—
投資有価証券売却益	—	85,082
その他	17,752	33,309
営業外収益合計	135,296	169,822
営業外費用		
為替差損	—	2,783
その他	696	9,398
営業外費用合計	696	12,182
経常利益又は経常損失(△)	2,858	△119,244
特別利益		
固定資産売却益	18,280	50,813
役員退職慰労引当金戻入額	9,860	—
特別利益合計	28,140	50,813
特別損失		
固定資産売却損	2,625	—
固定資産除却損	5,012	77,408
減損損失	—	293,365
投資有価証券評価損	2,634	—
その他	—	1,034
特別損失合計	10,272	371,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,727	△440,240
法人税、住民税及び事業税	23,491	11,871
法人税等調整額	△2,211	43,174
法人税等合計	21,279	55,046
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△552	△495,286
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△552	△495,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△552	△495,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,265	23,346
為替換算調整勘定	121,924	△7,360
その他の包括利益合計	266,190	15,986
包括利益	265,637	△479,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,637	△479,300
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,791,481	△231,281	11,837,510
当期変動額					
剰余金の配当			△66,718		△66,718
当期純損失(△)			△552		△552
自己株式の取得				△466	△466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△67,271	△466	△67,737
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	△231,748	11,769,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△96,267	△17,266	△113,533	11,723,976
当期変動額				
剰余金の配当				△66,718
当期純損失(△)				△552
自己株式の取得				△466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144,265	121,924	266,190	266,190
当期変動額合計	144,265	121,924	266,190	198,452
当期末残高	47,998	104,658	152,656	11,922,429

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	△231,748	11,769,773
当期変動額					
剰余金の配当			△66,705		△66,705
当期純損失（△）			△495,286		△495,286
自己株式の取得				△84,429	△84,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△561,992	△84,429	△646,422
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	△316,177	11,123,350

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,998	104,658	－	152,656	11,922,429
当期変動額					
剰余金の配当					△66,705
当期純損失（△）					△495,286
自己株式の取得					△84,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,346	△7,360	△10,956	5,029	5,029
当期変動額合計	23,346	△7,360	△10,956	5,029	△641,392
当期末残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,281,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,727	△440,240
減価償却費	424,253	311,642
減損損失	—	293,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505	4,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,686	△382,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,790	3,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	400,979
受取利息及び受取配当金	△40,484	△51,430
受取賃貸料	—	△15,000
支払利息	557	4,327
固定資産売却損益 (△は益)	△15,655	△50,813
固定資産除却損	5,012	77,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85,082
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,634	—
売上債権の増減額 (△は増加)	969,780	△17,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,253	△22,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532,121	169,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,153	△31,045
その他	△14,640	△25,210
小計	835,566	144,882
利息及び配当金の受取額	37,578	51,914
利息の支払額	△557	△4,327
賃貸料の受取額	—	16,500
法人税等の支払額	△14,698	△31,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,889	176,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,499,867	△3,999,336
有価証券の償還による収入	2,499,867	3,999,336
有形固定資産の取得による支出	△424,225	△192,762
有形固定資産の売却による収入	13,763	86,041
有形固定資産の除却による支出	—	△49,739
資産除去債務の履行による支出	—	△40,260
無形固定資産の取得による支出	△19,611	△3,200
投資有価証券の取得による支出	△802,008	△83,941
投資有価証券の売却による収入	—	244,957
保険積立金の積立による支出	△25,678	△25,277
その他	△463	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,223	△63,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△466	△84,429
配当金の支払額	△66,705	△66,807
リース債務の返済による支出	△3,847	△25,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,019	△177,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,876	887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,477	△62,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,335	2,223,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,223,858	2,161,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が411,935千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,956千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251円12銭	1株当たり純資産額	1,219円33銭
1株当たり当期純損失金額	0円06銭	1株当たり当期純損失金額	52円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,922,429	11,281,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,922,429	11,281,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,529,372	9,251,835

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	△552	△495,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△552	△495,286
期中平均株式数(株)	9,530,257	9,443,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。